

中国地域における市町村合併後の将来人口

社団法人中国地方総合研究センター
和田 周大

1. はじめに

中国地域は、全国的にみても、合併が推進されてきた地域といわれており、2005年3月末までに、318あった市町村が145市町村となり、2006年3月末までには114市町村に再編される見込みである。

この市町村合併の進展により地域の基礎をなす市町村が再編されたことで、その集合体である中国地域の将来像にも変化が生じてくるものと考えられる。

当研究センターでは、これまで、中国地域の将来像を検討するための基礎データとして、かつての318市町村で将来人口推計を行ってきた。しかし、今回の合併に伴い、地域の基礎となっている市町村が再編されたことにより、地域の将来像を描く上でも、新しい市町村の将来人口をもって検討することが必要と考えられる。

一方、合併により誕生した新市町では、市町村建設計画において将来人口の見通しを示しているが、なかには定量的な推計ではなく、各種施策の成果による人口増などの期待を盛り込んだ目標値を示しているものも見受けられる。このため、各市町村の示す見通しを積み上げることで、中国地域全体の将来人口を考えることは困難な状況にある。

そこで、本稿では、2006年3月末までに進められる市町村合併の姿で、全市町村について、コーホート要因法（推計方法は本稿末を参照）により、将来人口の推計を行い、今後の地域の将来像を議論していくための基礎データの提供を行いたい。

2. 中国地域の将来人口

(1) 中国地域の将来人口

まずは中国地域全体の将来人口を推計した。中国地域の2030年の総人口は654.6万人で、2000年（773.3万人）と比較すると118.7万人も減少すると推計される（図表1）。5年ごとに減少数をみると、2000年から2005年の減少は6.2万人であるが、期間が進むにつれて減少幅は拡大し、2015年から2020年にかけては24.0万人が減少し、最終期間の2025年から2030年にかけては30.3万人も減少すると見込まれる。

なお、この推計結果を国立社会保障・人口問題研究所が2002年3月に推計した都道府県将来人口と比較すると、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2030年の推計値が663.6万人となっており、今回の推計結果のほうが約9万人少ない結果となっている。この格差については、本推計と国立社会保障・人口問題研究所の純移動率の設定に違いがあることによって生じているものと考えられる。

2030年の中国地域の年齢3区分の人口をみると、年少人口（0～14歳）は73.2万人、生産年齢人口（15～64歳）は364.4万人、高齢人口（65歳以上）は216.9万人である。2000年から2030年の人口変化をみると、年少人口は40.7万人減、生産年齢人口は136.0

万人減、高齢人口は 58.0 万人増となっている。また、構成比の変化をみると、2000 年は年少人口 14.7%、生産年齢人口 64.7%、高齢人口 20.6%であったが、2030 年には年少人口は 3.5 ポイント減の 11.2%に、生産年齢人口は 9.0 ポイント減の 55.7%に低下し、高齢人口は 12.5 ポイント増の 33.1%まで上昇すると見込まれる（図表 1）。

なお、高齢人口をみると、2020 年の 223.2 万人がピークとなっており、これを 2000 年の高齢人口と比較すると 64.3 万人の増加が見込まれる（図表 2）。これは 2000 年時点の岡山市の総人口に匹敵する規模である。

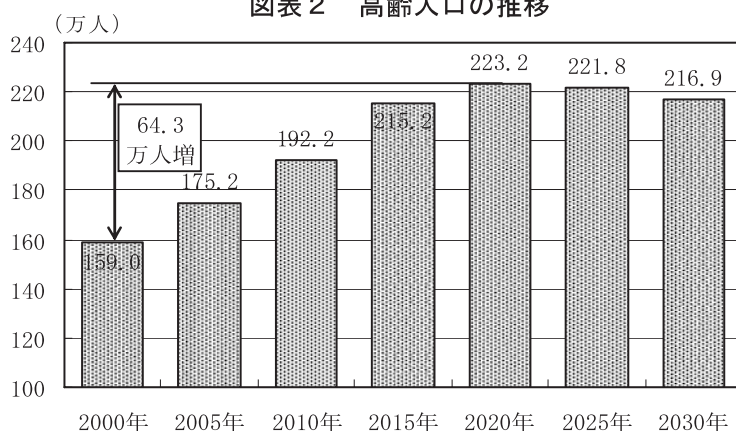
図表 1 中国地域の将来推計人口

(単位：万人、%)

		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	00-30年
実数	総人口	773.2	767.1	755.1	737.0	713.0	684.9	654.6	-118.7
	年少人口	113.9	107.6	102.4	95.5	87.1	79.5	73.2	-40.7
	生産年齢人口	500.3	484.4	460.5	426.2	402.6	383.6	364.4	-136.0
	高齢人口	159.0	175.2	192.2	215.2	223.2	221.8	216.9	58.0
構成比	年少人口	14.7	14.0	13.6	13.0	12.2	11.6	11.2	-3.5
	生産年齢人口	64.7	63.1	61.0	57.8	56.5	56.0	55.7	-9.0
	高齢人口	20.6	22.8	25.5	29.2	31.3	32.4	33.1	12.6

(注) 2000 年は国勢調査の実績値、2005 年以降は中国総研推計値。
資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成。

図表 2 高齢人口の推移



(注) 2000 年は国勢調査の実績値、2005 年以降は中国総研推計値。
資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成。

(2) 中国地域 5 県別の将来人口

中国地域 5 県別の将来人口をみると、各県ともに一貫して減少しており、2030 年には最大の人口を擁する広島県で 250 万人を割り込み 247.4 万人、これに次ぐ岡山県が 170.7 万人、以下山口県が 118.7 万人、島根県が 63.4 万人でつづき、最も人口規模の小さい鳥取県は 60 万人を割り込み 54.4 万人となると見込まれる。また、2000 年から 2030 年までの人口変化をみると、減少数が最も大きかったのは広島県で 40.5 万人減、これに次ぐのが山口県で 34.1 万人減、以下岡山県 24.4 万人減、島根県 12.8 万人減、鳥取県 6.9 万人減となっている。これを人口減少率でみると、山口県が 22.3%で最も大きく、これに次ぐの

が島根県で16.8%、以下、広島県14.1%、岡山県12.5%、鳥取県11.2%となっている。

各県の2030年の年齢3区分別人口の構成比をみると、年少人口では鳥取県、島根県の山陰2県が12.2%、11.9%と他3県に比べて高くなっている。一方、山口県は年少人口比率が10.2%と唯一10%台まで低下している。生産年齢人口では、広島県、岡山県が56%台でほか3県よりは若干高くなっており、ここでも山口県が53.7%で最も低くなっている。高齢人口では、山口県が36.1%と非常に高くなっているほか、島根県も34.1%と比較的高い水準にある。

また、2000年から2030年までの年齢3区分の構成比の変化をみると、広島県は年少人口比率、生産年齢人口比率の低下、高齢人口比率の上昇がともに5県で最も大きくなっており、急激な人口構造の変化に見舞われると見込まれる。なお、山口県も各区分ともに広島県に次ぐ水準で人口構成が高齢化している(図表3)。

なお、高齢人口をみると、島根県、岡山県、山口県で2020年に、鳥取県、広島県で2025年にそれぞれピークを迎える見込みであり、2000年と各県のピークを比較すると、鳥取県、島根県は総人口の規模が小さいこともあり、それぞれ、4.2万人増、3.8万人増でとどまるが、山口県では11.8万人増、岡山県では16.4万人増と大きく、広島県では27.9万人増と山陽3県での量的拡大が非常に大きくなると見込まれる。

図表3 中国地域5県の将来推計人口

		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	00-30年
		実数 (単位:万人)							
総人口	鳥取県	61.3	61.1	60.5	59.6	58.2	56.4	54.4	-6.9
	島根県	76.2	75.1	73.7	71.7	69.2	66.4	63.4	-12.8
	岡山県	195.1	194.5	192.4	188.8	183.6	177.4	170.7	-24.4
	広島県	287.9	286.6	282.9	276.8	268.5	258.4	247.4	-40.5
	山口県	152.8	149.7	145.5	140.1	133.5	126.3	118.7	-34.1
年少人口	鳥取県	9.4	8.7	8.4	8.2	7.7	7.2	6.6	-2.7
	島根県	11.2	10.4	9.9	9.5	8.9	8.2	7.5	-3.7
	岡山県	29.1	27.9	26.9	25.2	23.1	21.3	19.8	-9.3
	広島県	42.8	40.7	38.6	35.7	32.3	29.4	27.1	-15.7
	山口県	21.4	19.9	18.6	16.9	15.1	13.4	12.1	-9.3
生産年齢人口	鳥取県	38.4	37.8	36.7	34.5	32.6	31.2	30.0	-8.4
	島根県	46.0	44.7	43.0	39.9	37.6	35.7	34.2	-11.8
	岡山県	126.6	123.1	117.4	109.6	104.7	100.6	96.4	-30.1
	広島県	191.9	186.1	176.7	163.7	155.1	147.9	140.0	-51.9
	山口県	97.4	92.6	86.6	78.5	72.6	68.1	63.7	-33.7
高齢人口	鳥取県	13.5	14.6	15.4	16.9	17.8	18.0	17.8	4.3
	島根県	18.9	20.0	20.7	22.3	22.8	22.4	21.6	2.7
	岡山県	39.4	43.5	48.2	54.0	55.8	55.5	54.4	15.0
	広島県	53.2	59.9	67.7	77.4	81.1	81.1	80.3	27.1
	山口県	34.0	37.2	40.3	44.6	45.8	44.8	42.9	8.9

図表3 中国地域5県の将来推計人口（つづき）

		構 成 比								(単位：%)
年 少 人 口	鳥取県	15.3	14.3	13.9	13.8	13.3	12.8	12.2	-3.1	
	島根県	14.7	13.8	13.5	13.3	12.9	12.4	11.9	-2.8	
	岡山県	14.9	14.3	14.0	13.3	12.6	12.0	11.6	-3.3	
	広島県	14.9	14.2	13.6	12.9	12.0	11.4	11.0	-3.9	
	山口県	14.0	13.3	12.8	12.1	11.3	10.6	10.2	-3.8	
生 産 年 齢 人 口	鳥取県	62.7	61.9	60.6	57.9	56.1	55.3	55.1	-7.6	
	島根県	60.5	59.5	58.4	55.6	54.2	53.9	54.0	-6.5	
	岡山県	64.9	63.3	61.0	58.1	57.0	56.7	56.5	-8.4	
	広島県	66.6	64.9	62.4	59.1	57.8	57.2	56.6	-10.1	
	山口県	63.8	61.9	59.6	56.1	54.4	53.9	53.7	-10.1	
高 齢 人 口	鳥取県	22.0	23.8	25.4	28.4	30.6	31.9	32.7	10.6	
	島根県	24.8	26.7	28.1	31.1	32.9	33.8	34.1	9.3	
	岡山県	20.2	22.4	25.0	28.6	30.4	31.3	31.9	11.7	
	広島県	18.5	20.9	23.9	28.0	30.2	31.4	32.4	14.0	
	山口県	22.2	24.8	27.7	31.8	34.3	35.5	36.1	13.9	

(注) 2000年は国勢調査の実績値、2005年以降は中国総研推計値。
資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成。

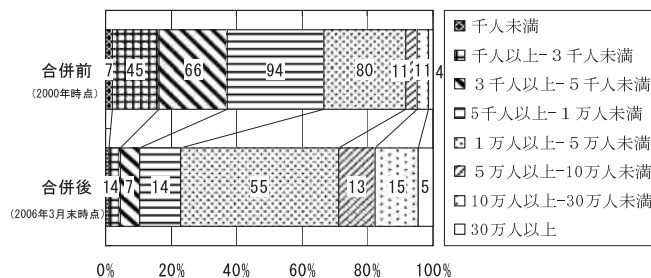
3. 市町村別の将来人口

(1) 市町村合併による人口規模の拡大

中国地域は、以前から小規模市町村の多い地域と言われているが、今回の市町村合併の進展により、その人口規模の構成は大幅に変化している。

2000年の人口データを2006年3月末時点での合併後市町村に対応して集計し、2000年時点の合併前市町村と比較すると、人口規模ごとにみると、合併前には約30%を占めていた5千人以上1万人未満の市町村が大幅に減少したほか、千人以上3千人未満や3千人から5千人未満の市町村も減少しており、多くが1万人以上5万人未満の市町村に再編され、中国地域全体の約半数を占めるようになった。このように、市町村の人口規模の拡大による行政の効率化という合併のひとつの目的はある程度達成されたものと考えられる（図表4）。

図表4 合併前後の人口規模別市町村数の比較



(注) 人口データは2000年の国勢調査の実績値を使用。
資料：総務省「国勢調査報告」より中国総研作成。

(2) 市町村別の将来人口

中国地域における 2006 年 3 月末までに合併する市町村の姿で各市町村の将来人口推計結果をみると、2000 年から 2030 年に人口が増加するのは 114 市町村中 9 市町村のみであり、残りの 105 市町村は人口減少となる見込みである（図表 10、各市町村のデータは本稿末の付表を参照）。

（人口増加市町村）

人口増加となる市町村をみると、島根県の斐川町が 13.0%増となっているのが最高で、これに広島県東広島市（10.9%増）、岡山県早島町（5.6%増）がつづいている（図表 5）。

人口増加市町村のタイプをみると、島根県斐川町や広島県東広島市のような産業や文教施設の集積地の伸びが高く、そのほかでは、島根県松江市、山口県山口市のような県庁所在都市や鳥取県米子市のような地域の拠点都市、岡山県早島町、同赤磐市、同瀬戸町のような県庁所在都市周辺市町など都市部での増加が中心となっている。なお、市町村合併の状況を見ると、非合併の斐川町、早島町、瀬戸町で人口増加が大きくなっており、その成長性が地域の自立可能性の高さとして評価され、単独維持を判断する要因の 1 つになっているものと考えられる。

（人口減少の激しい市町村）

一方、人口減少の激しい市町村をみると、2000 年から 2030 年の間に人口が 40%以上減少するのは 23 市町村あり、このうち 7 町村は 50%以上減少する見込みである。最も減少率が大きいのは山口県上関町で 60.4%減であり、これに広島県安芸太田町（58.8%減）、鳥取県若桜町（54.9%減）が続いている（図表 6）。

人口減少の激しい市町村のタイプをみると、島しょ部や県境周辺の山間部に位置する中山間地域が中心となっている。なお、市町村合併の状況を見ると、市町村合併により人口規模の拡大が図れなかった非合併市町村での人口減少が進展することが見込まれ、40%以上減少する市町村でみると約 60%が非合併市町村で占められる。

（高齢化の状況）

今後の市町村の高齢化の状況を見ると、2030 年に高齢人口比率が 20%台に留まるのは 114 市町村中 9 市町村のみであり、それ以外の 105 市町村は 30%以上となる見込みである（図表 11）。

高齢人口比率の高い市町村をみると、11 市町村で 50%を超えており、最も高い島根県知夫村では 64.2%、これに広島県安芸太田町（60.1%）、山口県阿武町（58.0%）が続く（図表 7）。

高齢人口比率の高い市町村のタイプをみると、人口減少の激しい市町村と同様に島しょ部や県境周辺の中山間地域が多くなっている。なお、市町村合併の状況を見ると、非合併市町村が上位に多く含まれている。

また、高齢人口について、2000 年とピーク時との比較でその増加数をみると、広島市（14.8 万人増）、岡山市（6.7 万人増）、倉敷市（5.5 万人増）、福山市（5.4 万人増）、東広島市（2.6 万人増）など人口規模の大きい都市部での増加幅が大きくなっている。特に、

広島市の場合、中国地方の中規模都市の人口に匹敵する増加が見込まれる。(図表8)。

なお、中国地域の中山間地域の市町村においては、高齢者人口が2000年以前にピークを迎え、減少に転じている市町村もあり、過疎化の新たな局面が既に始まっていることがわかる(図表9)。

図表5 人口増加市町村の人口変化率
(2000年-2030年)

(単位：%)

県名	市町村名	人口変化率
島根県	斐川町(※)	13.0
広島県	東広島市	10.9
岡山県	早島町(※)	5.6
山口県	山口市	5.6
岡山県	赤磐市	4.9
鳥取県	米子市	2.2
岡山県	瀬戸町(※)	1.5
島根県	松江市	0.7
広島県	廿日市市	0.5

(注) 1. 市町村名欄の(※)は非合併市町村。
2. 2000年は国勢調査の実績値、2030年は中国総研推計値を使用。
3. 市町村は2006年3月末時点の姿。
資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成

図表6 人口減少の激しい市町村の人口変化率
(2000年-2030年)

(単位：%)

県名	市町村名	人口変化率
山口県	上関町(※)	-60.4
広島県	安芸太田町	-58.8
鳥取県	若桜町(※)	-54.9
鳥取県	日南町(※)	-53.9
島根県	美郷町	-52.4
鳥取県	江府町(※)	-52.2
島根県	知夫村(※)	-50.8

(注) 1. 市町村名欄の(※)は非合併市町村。
2. 2000年は国勢調査の実績値、2030年は中国総研推計値を使用。
3. 市町村は2006年3月末時点の姿。
資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成。

図表7 高齢人口比率の高い市町村
(2030年)

(単位：%)

県名	市町村名	高齢人口率
島根県	知夫村(※)	64.2
広島県	安芸太田町	60.1
山口県	阿武町(※)	58.0
山口県	上関町(※)	56.4
岡山県	新庄村(※)	54.0
広島県	神石高原町	53.5
島根県	海士町(※)	52.7
鳥取県	若桜町(※)	52.5
島根県	美郷町	52.0
島根県	吉賀町	50.6
鳥取県	日南町(※)	50.4

(注) 1. 市町村名欄の(※)は非合併市町村。
2. 市町村は2006年3月末時点での枠組み。
資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成。

図表8 高齢人口の増加数の多い市町村
(ピーク年-2000年)

(単位：万人)

県名	市町村名	高齢人口増加数
広島県	広島市	14.8
岡山県	岡山市	6.7
岡山県	倉敷市	5.5
広島県	福山市	5.4
広島県	東広島市	2.6
山口県	下関市	2.3
広島県	廿日市市	2.1
鳥取県	鳥取市	2.0
山口県	山口市	2.0
島根県	松江市	1.9

(注) 1. 市町村名欄の(※)は非合併市町村。
2. 市町村は2006年3月末時点での枠組み。
資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成。

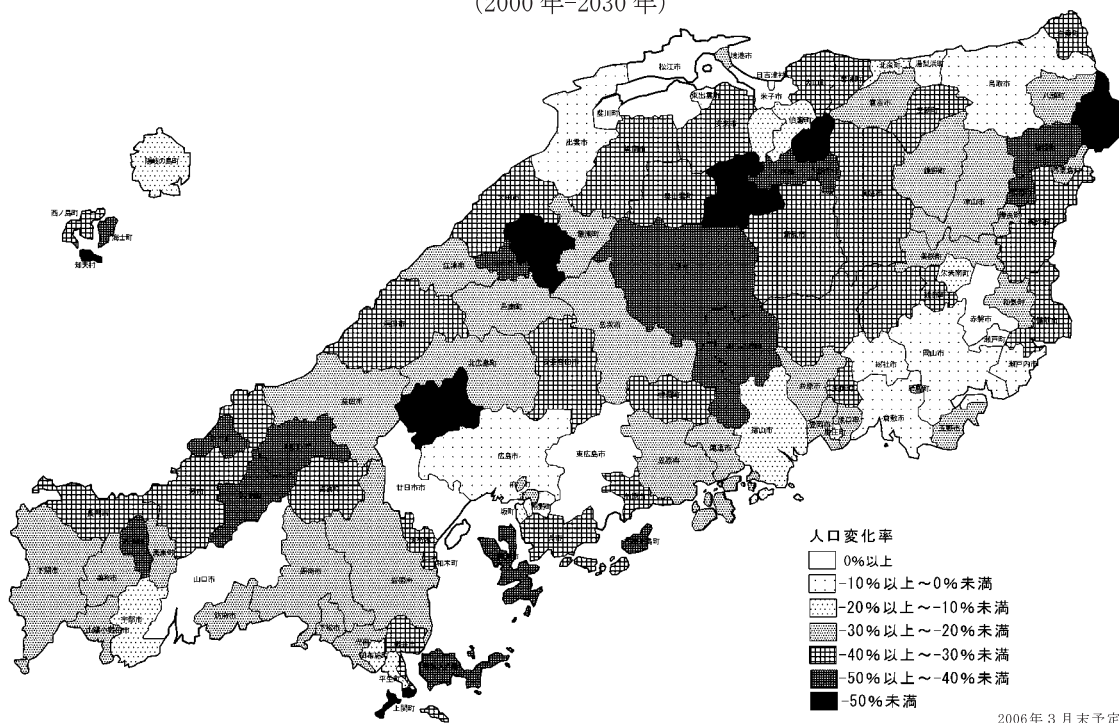
図表9 高齢者人口が2000年以前にピークを迎えた市町村

県名	市町村名	県名	市町村名	県名	市町村名
鳥取県	日南町(※)	島根県	邑南町	岡山県	西粟倉村(※)
鳥取県	日野町(※)	島根県	海士町(※)	岡山県	吉備中央町
島根県	飯南町	島根県	知夫村(※)	広島県	安芸太田町
島根県	川本町(※)	岡山県	新庄村(※)	山口県	周防大島町
島根県	美郷町	岡山県	鏡野町	山口県	上関町(※)

(注) 1. 市町村名欄の(※)は非合併市町村。
2. 市町村は2006年3月末時点の姿。
資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成

図表 10 中国地域の人口変化率

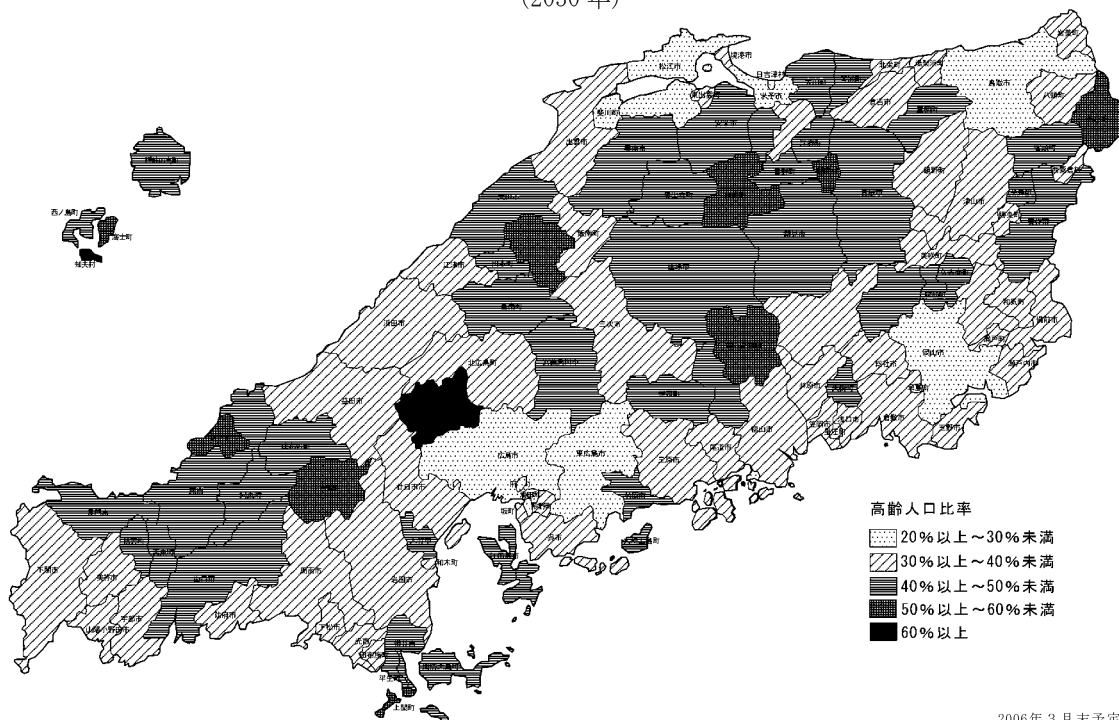
(2000年-2030年)



(注) 2000年は国勢調査の実績値、2030年は中国総研推計値を使用。
資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成。

図表 11 中国地域の高齢人口比率

(2030年)



資料：中国総研推計値より作成。

(3) 市町村別の自然動態・社会動態

人口推計においてコーホート要因法を用いた場合、その推計過程において、出生率、生残率、純移動率を用いることから、出生数、死亡者数、転出超過数を把握することが可能である。そこで、ここでは市町村別の自然動態と社会動態についてみていく。

(市町村別の自然動態)

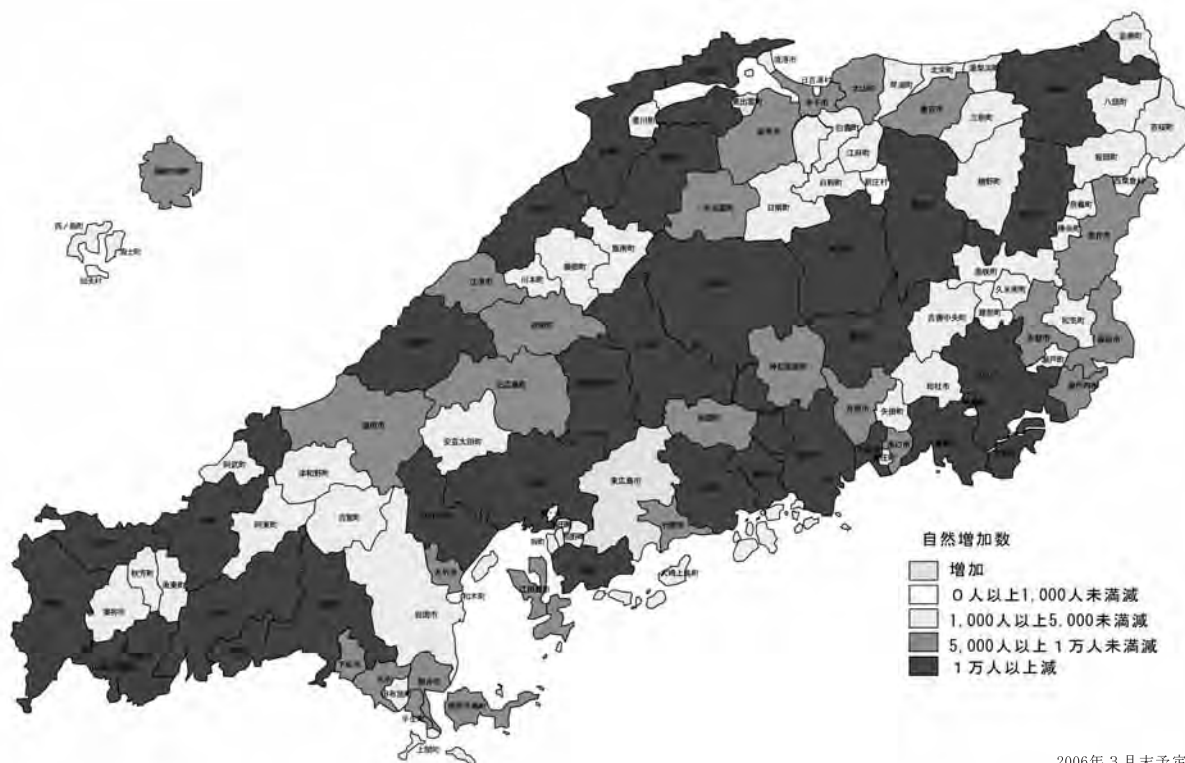
2000年から2030年の間の自然動態（出生と死亡）を市町村別にみると、自然増となったのは広島県東広島市、島根県東出雲町、広島県海田町の3市町のみであり、他の市町村はすべて自然減となっている（図表12）。

自然減の大きい市町村をみると、2万人以上減少するのは、山口県下関市（5.5万人減）、広島県呉市（4.8万人減）、広島県福山市（4.2万人減）、尾道市（3.5万人減）、山口県岩国市（2.9万人減）、山口県宇部市（2.6万人減）、山口県周南市（2.4万人減）、広島県広島市（2.1万人減）であり、広島県と山口県に集中している。

また、2000年の総人口に対する2000年から2030年の間の自然動態の比率をみると、人口減少と同様、中山間地域の市町村のマイナス幅が大きく、広島県神石高原町では、2000年の総人口の約半分が自然減により失われると見込まれるほか、マイナス40%台の市町村が10自治体あるなど、多くの市町村で自然減による大幅な人口減少が生じることが見込まれる。

図表12 中国地域の自然増減

(2000年-2030年)



2006年3月末予定

資料：中国総研推計値より作成。

(市町村別の社会動態)

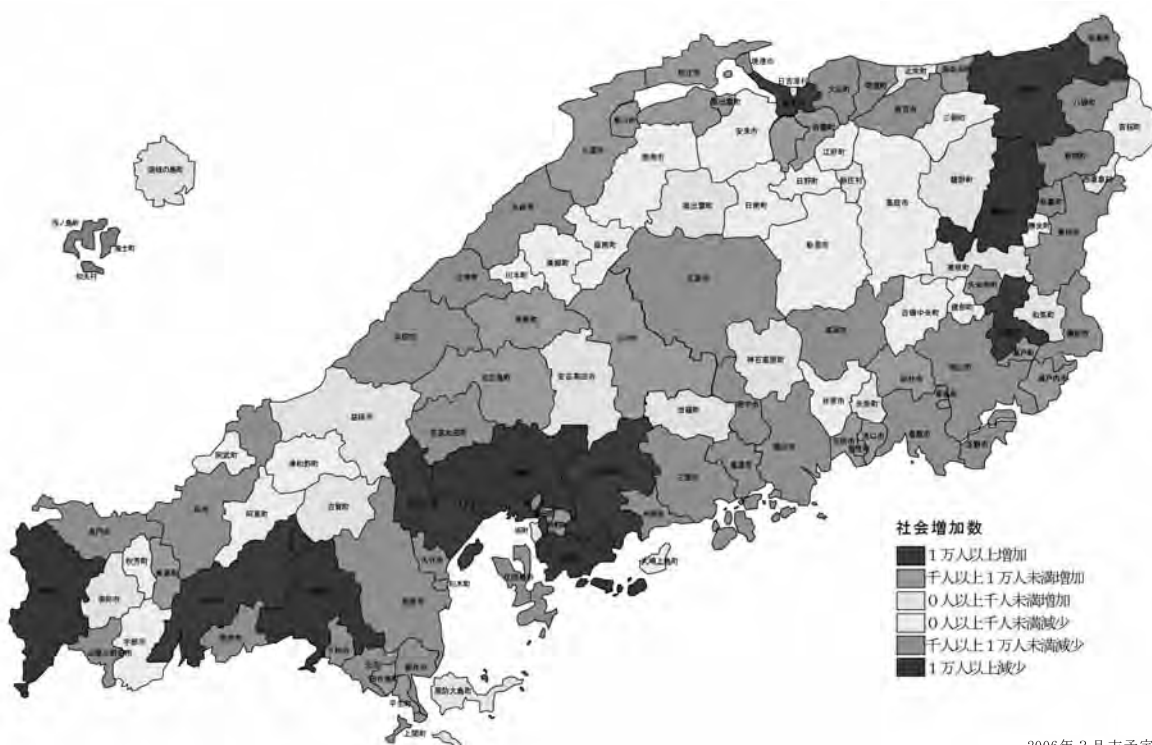
2000年から2030年間の社会動態（転出と転入）を市町村別にみると、46市町村で転入超過になっており、残り68市町村で転出超過となっている（図表13）。

転入超過が大きかったのは山口県山口市（3.1万人増）、広島県東広島市（2.9万人増）、鳥取県米子市（1.8万人増）、広島県廿日市市（1.5万人増）、岡山県赤磐市（1.5万人増）、鳥取県鳥取市（1.1万人増）などであった。逆に転出超過が大きかったのは広島県呉市（3.7万人減）、山口県下関市（2.7万人減）、広島県広島市（2.2万人減）、山口県周南市（1.9万人減）、岡山県津山市（1.2万人減）などであった。

また、2000年の総人口に対する2000年から2030年間の社会動態の比率をみると、岡山県赤磐市（33.3%増）、鳥取県日吉津村（29.5%増）、岡山県瀬戸町（26.8%増）、岡山県久米南町（26.6%増）で高い伸びを示している。一方、岡山県奈義町（30.3%減）、広島県海田町（24.2%減）、岡山県備前市（23.3%減）では2～3割が転出超過により減少すると見込まれる。

図表13 中国地域の社会増減

(2000年-2030年)



資料：中国総研推計値より作成。

(4) 規模別の市町村人口の推移

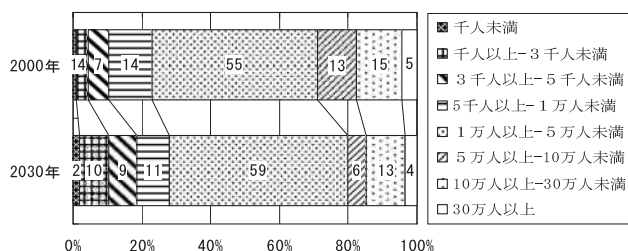
先にみたように、市町村合併により、人口規模の拡大はある程度実現したが、次に、今後、この114市町村の人口規模はどのように変化するかをみる。

人口規模別の市町村の構成比をみると、5万人以上10万人未満の市町村が半減しているほか、10万人以上の市町村も減少しており、合併により人口規模が拡大した地域においても、人口減少の進展により、人口規模の拡大効果が薄れると予想される。また、非合併の小規模市町村における人口規模の縮小も大きく、5千人未満の市町村数の増加も見込まれる(図表14)。

また、2000年時点での人口をベースに、新たな市町村の姿で人口規模別に2000年から2030年の人口変化率をみると、千人以上3千人未満の市町村は例外であるが、市町村規模が小さくなるにしたがって人口減少率が拡大する傾向にあることが分かる(図表15)。

このように、今後、ある程度の人口規模が確保されている市町村でなければ大幅な人口減少が生じることが懸念され、中国地域の約8割以上を占めている10万人未満の市町村の縮小が大きな課題となると考えられる。

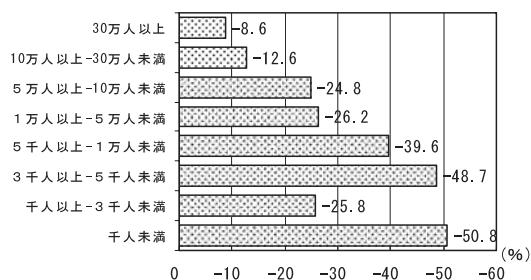
図表14 人口規模別市町村数の比較
(2000年・2030年)



(注) 人口データは2000年の国勢調査の実績値を使用。

資料：総務省「国勢調査報告」より中国総研作成。

図表15 人口規模別人口変化率の比較
(2000年-2030年)



(注) 2000年は国勢調査の実績値、2030年は中国総研推計値を使用。

資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成。

4. 市町村合併に伴う地域の人口問題の潜在化

(1) 市町村合併により生じる統計的な問題

市町村合併の進展により、これまで独立していた市町村が複数市町村を統合した新たな市町村の一部となることで、従来の市町村が抱えていた人口の問題が統計的に潜在化することが考えられる。

従来の市町村には、それぞれに人口構成や人口移動、出生などに特徴があり、それに従い将来人口の推計結果も大きく異なっている。しかし、市町村合併により1つの新たな市町村になることで、その特徴は新市町の中で平均化され、統計上の見た目には部分地域となった従来の市町村の抱える問題が隠されてしまう。しかも、今後、部分地域のデータは把握できなくなる可能性もあり、データ的に見えない状況のまま問題がさらに悪化する可能性がある。

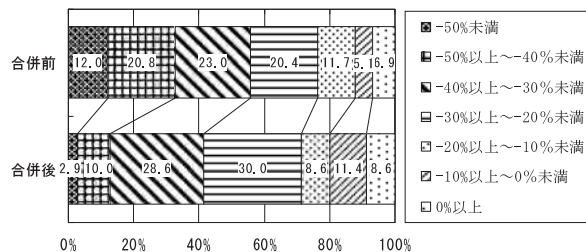
この状況を把握するため、2006年3月末の市町村の枠組みでの推計に加え、同様の推計方法に基づき、2000年時点の市町村の姿（318市町村）での推計を行い、それぞれの推計結果を比較した。

(2) 人口変化率の比較

ここでは、非合併市町村の44市町村を除き、2006年3月末までに合併する市町村のみを対象に2000年時点の合併前市町村（274市町村）での推計結果と合併後の市町村（70市町）での推計結果を基に、2000年から2030年間の人口変化率の比較を行った。

これによると、合併前の市町村の姿では、人口変化率がマイナス40%未満の市町村は3分の1程度あったが、合併後では13%程度に縮小しており、統計的な見た目では、急激な人口減少が生じる地域が少なくなるような印象を与える（図表16）。しかし、合併前の市町村の姿で推計した結果では人口変化率がマイナス70%を超える地域が存在する。

図表16 合併前後の市町村の枠組みによる人口変化率の比較
(2000年～2030年)

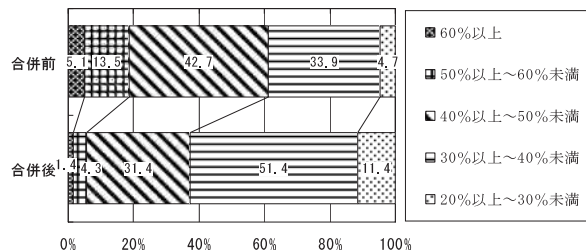


(注) 2000年は国勢調査の実績値、2030年は中国総研推計値を使用。
資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成。

(3) 高齢人口比率の比較

人口変化率と同様に、合併前後の市町村の2030年の高齢人口比率を比較すると、合併前の市町村の姿では40%以上の市町村が6割を占めていたが、合併後の市町村の姿では、30%以上40%未満の市町村が半数以上となり、20%以上30%未満の市町村も大きく増加するなど、統計上の見た目には、高齢化が緩和されているような印象を与える（図表17）。しかし、合併前の市町村の姿で推計した結果では高齢人口比率が70%を超える地域も存在する。

図表17 合併前後の市町村の枠組みによる高齢人口比率の比較
(2030年)



資料：中国総研推計値より作成。

5. おわりに

市町村合併後の中国地域の将来人口推計をブロック、各県、市町村別にみてきたが、中国地域の将来像は人口面からみると非常に厳しい状況が予測される。

現在、各市町村では合併による地域の枠組みの再編により、新たな将来像に向けた取り組みが始動している時期であり、将来人口のような客観的な指標に基づく検討は重要である。なお、先にも述べたように、市町村合併により複数市町村が統合されたことで、旧市町村の状況をデータで把握しにくくなり、これまで見えていた個々の地域課題の分析が困難になることも考えられ、各市町村の将来像を検討する上では注意が必要である。

さらに、国では、かつての全総計画や地方開発促進計画に替わる国土形成計画や広域地方計画の策定に向けた動きが始まっており、中国地域においても、道州制への移行の問題も含めて将来像の検討が必要となる。

このように、今後、中国地域においては、合併後の市町村や地域ブロックの将来像を検討する機会が増加する。そうした場面で、本稿の推計結果などを参考にいただければ幸いである。

なお、本年は国勢調査が実施される年次にあたり、本稿で用いた基礎的データも国勢調査結果を反映した改訂を実施していく予定である。

【参考文献】

石川 晃『市町村人口推計マニュアル』古今書院、1993年

大友篤『地域経済分析 [改訂版]』東洋経済新報社、1997年

(社)中国地方総合研究センター編・刊『中国地域経済白書2001』、2001年

国立社会保障・人口問題研究所編『日本の市区町村別将来推計人口 ー平成 12(2000)年～42(2030)年ー』、2004年

推計方法

今回の人口推計では、2000年の国勢調査を基準人口とし、コーホート要因法により1995年から2000年の人口移動を織り込んで推計を行った。この方法は、同年（または同期間）に出生した集団（コーホート）毎に、時間変化を軸に人口の変化をとらえる方法である。

この方法では、通常、国勢調査の結果を基準人口とし、将来の出生率、将来の生残率、将来の純移動率、将来の出生性比の4つの仮定値を設定し推計を行う。

今回は、まず、中国5県、各市町村をそれぞれ推計し、各県の推計結果をコントロールトータルとして各県の構成市町村の推計結果を補正した。

ただし、推計結果の人口変化率が大幅に増加する市町村または極端に減少する市町村及び年少人口（0～14歳）の総人口に占める割合が高まる市町村については、将来の純移動率を過去（1975年～1995年）のトレンドに割り戻すなどの修正を加えて推計を行った。

推計方法	・コーホート要因法
基準人口	・2000年国勢調査人口
推計期間	・2000年～2030年、5年ごと
生残率 (男女、年齢階層別)	・国立社会保障・人口問題研究所が2002年3月に推計した「都道府県別将来推計人口」で用いた各県の仮定値を採用した。
出生率 (母の年齢階層別15～49歳)	・国立社会保障・人口問題研究所が2002年3月に推計した「都道府県別将来推計人口」で用いた各県の仮定値を採用した。
出生性比	・国立社会保障・人口問題研究所が2002年3月に推計した「都道府県別将来推計人口」で用いた各県の仮定値を採用した。
純移動率 (男女、年齢階層別)	・各県、市町村ごとに1995年の国勢調査の実績値と生残率（1995年～2000年）を用いて算出した封鎖人口と、2000年の国勢調査の実績値の差を移動人口とし、純移動率を算出し、これが将来一定と仮定した。 ・ただし、推計結果の人口が大幅に増加する市町村または、大幅に減少する市町村及び年少人口（0～14歳）の総人口に占める割合が高まる市町村については、異常と認められるコーホートを将来の純移動率を過去（1975年～1995年）の人口変化率に基づき修正を加えた。

付表 市町村別将来人口の推移

鳥取県

(単位：百人)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
鳥取市	2,007.4	2,034.8	2,051.5	2,055.4	2,042.7	2,014.2	1,974.4
米子市	1,478.4	1,515.0	1,539.5	1,548.8	1,544.3	1,530.4	1,510.7
倉吉市	540.3	523.7	504.1	480.8	454.4	426.0	397.3
境港市	368.4	362.3	352.9	340.1	324.2	306.6	288.2
岩美町	140.2	133.8	127.1	119.8	112.1	103.8	95.6
若桜町	50.0	44.9	40.1	35.4	30.8	26.5	22.5
智頭町	93.8	86.9	79.9	72.9	65.9	58.8	52.2
八頭町	202.5	196.3	189.2	181.7	173.2	163.7	153.6
三朝町	79.2	75.2	71.1	66.9	62.3	57.5	52.8
湯梨浜町	173.8	172.8	171.4	169.4	166.8	163.7	160.0
琴浦町	204.4	196.0	186.5	175.9	164.4	152.6	141.0
北栄町	169.2	166.6	164.0	160.7	156.3	150.1	143.2
日吉津村	29.7	30.3	30.7	30.7	30.1	29.2	28.4
大山町	195.6	186.7	177.3	167.1	155.9	143.8	131.9
南部町	122.1	121.6	121.0	119.4	116.2	112.0	107.7
伯耆町	126.6	126.0	124.7	123.1	120.2	116.4	112.0
日南町	67.0	60.1	53.5	47.3	41.4	35.8	30.9
日野町	45.2	41.5	37.6	33.7	30.0	26.6	23.3
江府町	39.2	35.3	31.5	27.9	24.6	21.6	18.8

島根県

(単位：百人)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
松江市	1,992.9	2,035.0	2,060.7	2,069.5	2,061.4	2,038.0	2,006.1
浜田市	654.6	627.8	597.8	564.6	528.0	489.3	451.3
出雲市	1,469.6	1,477.9	1,475.6	1,460.7	1,431.9	1,392.6	1,349.3
益田市	546.2	526.6	505.7	481.8	454.0	423.6	392.5
大田市	425.7	402.0	376.9	350.8	323.4	295.6	268.4
安来市	452.6	436.0	416.1	392.9	367.0	339.9	312.9
江津市	293.8	281.7	268.8	254.4	239.0	223.1	207.3
雲南市	463.2	443.1	420.4	394.8	366.8	338.0	310.0
東出雲町	122.7	125.7	127.5	128.1	127.0	125.0	122.7
奥出雲町	166.9	158.0	148.5	138.6	128.3	118.1	108.2
飯南町	65.4	62.4	59.5	56.7	53.9	50.5	47.2
斐川町	268.2	278.6	287.5	294.5	298.8	301.2	302.9
川本町	47.8	44.9	41.7	38.3	34.7	31.1	27.7
美郷町	66.2	60.1	53.8	47.6	41.8	36.4	31.5
邑南町	138.7	133.0	126.9	120.8	114.2	107.3	100.6
津和野町	106.3	98.6	91.0	83.1	74.7	66.5	58.7
吉賀町	81.8	77.8	73.3	68.1	62.5	57.1	52.0
海士町	26.7	24.8	22.8	20.9	18.9	17.0	15.2
西ノ島町	38.0	36.0	34.6	32.8	30.7	28.5	26.0
知夫村	7.2	6.6	6.1	5.6	4.8	4.2	3.5
隠岐の島町	180.5	176.8	172.4	167.0	160.5	153.0	144.7

岡山県

(単位：百人)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
岡山市	6,526.8	6,614.6	6,642.5	6,612.9	6,530.5	6,405.9	6,253.8
倉敷市	4,608.7	4,658.5	4,666.6	4,630.4	4,551.0	4,438.4	4,304.0
津山市	1,115.0	1,088.1	1,051.7	1,006.5	953.5	897.5	839.9
玉野市	695.7	679.7	658.4	630.6	596.8	559.2	520.2
笠岡市	593.0	579.3	561.2	538.7	512.7	485.0	456.7
井原市	464.9	450.5	432.9	412.3	389.3	365.8	342.2
総社市	662.0	668.5	670.3	667.3	659.5	646.9	631.1
高梁市	410.8	388.0	363.5	337.6	312.2	288.2	265.2
新見市	384.9	367.5	348.6	327.8	305.5	283.2	261.2
備前市	425.3	401.5	375.0	346.9	317.6	288.2	259.8
瀬戸内市	394.0	398.2	399.7	397.1	390.6	382.1	373.3
赤磐市	438.1	450.5	462.3	470.0	471.3	466.7	459.6
真庭市	547.5	524.7	500.4	473.5	443.4	413.4	383.0
美作市	345.8	328.6	310.1	289.9	268.9	248.4	228.7
浅口市	377.2	370.8	362.1	349.9	334.1	315.5	295.8
建部町	69.9	66.3	62.4	58.2	53.9	49.5	45.3
瀬戸町	147.1	151.1	153.8	154.7	153.7	151.5	149.2
和気町	168.2	164.7	160.2	154.1	146.6	138.5	130.3
早島町	119.2	123.5	126.7	128.2	128.0	127.1	125.9
里庄町	107.8	109.6	110.5	110.5	109.4	107.4	104.9
矢掛町	162.3	156.4	149.3	140.9	131.4	121.6	112.2
新庄村	10.5	9.9	9.1	8.3	7.4	6.7	6.0
鏡野町	150.9	144.4	137.8	130.8	123.0	115.0	107.3
勝央町	114.3	111.5	108.2	104.6	100.3	95.6	90.7
奈義町	66.9	61.5	56.6	51.9	47.3	43.0	38.8
西粟倉村	18.3	17.5	16.7	16.0	15.2	14.4	13.6
久米南町	61.2	60.1	58.8	57.1	55.1	52.7	50.2
美咲町	175.6	168.7	161.4	153.3	143.8	134.2	125.0
吉備中央町	146.5	137.7	128.1	118.5	109.1	100.3	92.1

広島県

(単位：百人)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
広島市	11,341.3	11,508.6	11,555.4	11,491.5	11,325.5	11,072.5	10,756.8
呉市	2,592.2	2,479.0	2,345.0	2,194.1	2,031.4	1,864.1	1,699.3
竹原市	319.4	303.4	285.4	265.5	244.5	223.0	201.8
三原市	1,062.3	1,035.1	1,000.6	958.8	909.1	855.0	799.3
尾道市	1,552.0	1,504.8	1,445.7	1,372.7	1,288.6	1,198.5	1,108.0
福山市	4,569.1	4,579.3	4,545.1	4,463.6	4,338.8	4,183.5	4,004.6
府中市	477.0	449.3	418.9	386.5	352.4	318.2	284.9
三次市	616.4	598.4	576.6	552.4	526.6	499.6	471.2
庄原市	456.8	427.7	397.1	365.2	332.6	300.6	270.4
大竹市	314.1	299.3	281.8	262.9	242.6	221.4	200.2
東広島市	1,753.5	1,809.5	1,862.7	1,905.1	1,931.6	1,945.2	1,945.1
廿日市市	1,149.8	1,174.0	1,191.6	1,200.4	1,197.6	1,181.7	1,155.9

広島県（つづき）

（単位：百人）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
安芸高田市	344.4	329.4	312.2	292.9	272.2	251.5	231.3
江田島市	322.8	298.3	272.5	246.4	220.1	194.4	170.1
府中町	506.7	500.4	487.6	470.5	450.4	428.8	405.1
海田町	300.4	294.2	284.8	273.4	260.2	246.2	230.7
熊野町	253.9	261.4	266.6	266.8	262.1	253.8	244.5
坂町	122.8	121.8	119.5	116.1	111.6	106.7	101.9
安芸太田町	91.8	81.5	71.5	61.9	52.9	44.9	37.8
北広島町	219.3	212.5	204.3	195.2	185.1	175.3	165.6
大崎上島町	101.3	93.8	86.3	78.2	69.6	61.7	54.3
世羅町	196.9	186.0	174.5	162.6	150.6	138.3	126.2
神石高原町	125.1	116.9	107.8	98.4	89.1	80.1	71.8

山口県

（単位：百人）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
下関市	3,011.0	2,915.0	2,797.2	2,657.5	2,496.8	2,320.6	2,140.5
宇部市	1,820.3	1,805.0	1,775.1	1,729.3	1,667.6	1,593.9	1,513.0
山口市	1,886.9	1,935.0	1,972.2	1,996.8	2,007.3	2,004.9	1,993.0
萩市	617.5	582.5	545.1	504.0	459.6	414.7	371.2
防府市	1,177.2	1,160.1	1,133.2	1,096.0	1,049.3	995.8	938.1
下松市	531.0	523.5	510.9	492.5	468.8	442.6	414.6
岩国市	1,539.9	1,504.2	1,455.5	1,393.8	1,320.9	1,241.8	1,160.0
光市	546.8	538.5	524.7	503.6	476.8	446.7	415.3
長門市	434.7	413.9	392.3	367.8	340.5	312.3	284.7
柳井市	372.5	354.6	334.3	311.7	287.5	263.0	238.7
美祢市	186.4	182.3	177.2	170.5	162.4	153.8	145.1
周南市	1,573.8	1,526.8	1,467.1	1,393.6	1,308.0	1,216.5	1,122.8
山陽小野田市	674.3	659.1	638.3	611.5	579.5	544.0	507.3
周防大島町	230.1	212.8	195.2	177.7	160.1	143.6	128.7
和木町	67.3	64.5	61.7	58.5	54.9	51.0	47.1
上関町	43.1	38.3	33.5	28.8	24.4	20.5	17.0
田布施町	162.2	163.1	163.0	161.0	156.7	151.0	144.9
平生町	145.8	146.4	146.2	144.6	141.1	136.2	131.0
美東町	64.3	63.5	61.9	59.4	56.1	53.0	50.1
秋芳町	64.8	60.5	56.2	51.8	47.1	42.5	38.2
阿武町	45.6	41.9	38.1	34.3	30.5	26.6	23.2
阿東町	84.2	77.4	70.7	63.9	57.1	50.5	44.3

（注）2000年は国勢調査の実績値、2005年以降は中国総研推計値。

資料：総務省「国勢調査報告」、中国総研推計値より作成。